

平成29年3月期 財務諸表の概況

平成29年5月15日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 執行役員 企画部長 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,630	15.5	7,439	20.5	5,080	30.7
28年3月期	13,527	11.5	6,171	53.5	4,084	58.4

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支比率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
29年3月期	0 17	11,632	6,691	11.9	52.4
28年3月期	0 14	9,579	5,597	10.8	54.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	587,444	42,810	7.29	1 43
28年3月期	550,708	37,761	6.86	1 26

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,904	△159	-	53,013
28年3月期	25,231	3,015	-	48,264

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	29年3月期	30,000,000,000株	28年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,000,000,000株	28年3月期	30,000,000,000株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項
事業の経過及び成果等

【主要な事業内容】

当行は韓国新韓銀行の100%子会社であり、平成21年9月14日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

【金融経済環境】

当期（平成28年4月～平成29年3月）における日本経済は、雇用・所得環境の改善など好循環が広がり、平成28年前半の新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一服するなど、企業の業況感も改善を見せ、生産面を中心に穏やかな回復基調が続きました。しかし企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は十分ではなく、物価についても、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格下げ効果が相殺し、横ばいの動きが続きました。

為替相場については、英国のEU離脱選択、米国大統領選におけるトランプ氏の当選等の歴史的な政治イベントが続いたものの、世界経済は循環的な回復局面を維持し、当期末には、ユーロ相場圏では119円台後半（前期比約8円の円高）、ドル円相場で111円台後半（前期比約0.5円の円高）となりました。

国内金利については、平成28年9月に日銀が金融緩和強化のための新しい枠組み（長短金利操作付き量的・質的金融緩和策）を導入し、短期金利については、円安基調が続くなか、マイナス金利が続きました。また長期金利は、平成28年11月の米国大統領選以降、小幅プラス圏で推移しました。

【事業の経過及び成果】

当行は、平成28年度において「安定した収益基盤の確立と次なる飛躍に向けた成長プラットフォームの構築」を戦略目標とし、「今後の成長を支える戦略的新事業への進出」、「差別化された営業チャネルの構築」、「企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化」を基本方針に掲げ、各種事業に着手して参りました。

新商品・新事業としては、昨年4月に「マイカーローン」の取扱いを開始しオートローン市場へ進出、9月には限度額を2億円とする「ANY住宅ローンプラス」の販売を開始いたしました。

また、お客さまの利便性向上に資するインフラ整備として、8月に非対面での口座開設をよりスムーズにいただける「オンライン口座開設」の取扱を開始し、9月には口座情報が事前に確認いただける「統合ATM」への接続を開始いたしました。

経営管理態勢の高度化については、AML、コンプライアンス態勢の強化に取り組んで参りました。

今後もお客様からご支持いただける新商品・新サービスの一層の拡充に努力し、事業・収益構造の多様化に取り組んで参ります。

（損益の状況）

当期の損益の状況につきましては、経常収益15,630百万円（前期比2,103百万円増加）、経常費用は8,191百万円（前期比836百万円増加）、経常利益7,439百万円（前期比1,268百万円増加）となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことに加え、預金の調達金利の改善に努めた一方、定期預け金の圧縮の結果、8,978百万円（前期比1,905百万円増加）となりました。

非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は住宅ローン事業が拡大し、住宅ローン取扱手数料が増加したことを主因に、2,654百万円（前期比148百万円増加）となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う相応の投資を行ったことにより、給与制度改定等による人件費、事務所賃借料等による物件費が増加し、4,847百万円（前期比519百万円増加）となりました。

これらの結果、当期純利益は5,080百万円（前期比996百万円増加）となりました。

（資産及び負債等の状況）

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が587,444百万円（前期比36,736百万円増加）、純資産は42,810百万円（前期比5,049百万円増加）となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、貸出金等への資金活用による定期預け金の減少により72,868百万円（前期比38,326百万円減少）となりました。有価証券は、23,002百万円（前期比181百万円増加）となりました。貸出金は、住宅ローンをはじめ貸出増強に積極的に取り組んだことにより457,091百万円（前期比92,281百万円増加）となり、外国為替は、親銀行をはじめとした買入外国為替の減少等により21,155百万円（前期比23,041百万円減少）となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化や幣行7周年キャンペーン等に取り組んだ結果、普通預金57,386百万円（前期比15,370百万円増加）、通知預金8,140百万円（前期比5,209百万円増加）が主たる増加要因となり、預金は、504,374百万円（前期比22,715百万円増加）となり、借入金は29,627百万円（前期比9,444百万円増加）となりました。

純資産については、利益剰余金が12,816百万円（前期比5,081百万円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、42,810百万円（前期比5,049百万円増加）となりました。

（自己資本比率の状況）

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスク・アセット額の増加を主因に、10.67%（速報値）となりました。

〔当行が対処すべき課題〕

当行は長期的成長のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ・顧客基盤の拡充
- ・運用収益の拡大
- ・新商品・新サービスの開発
- ・非金利収益の拡大
- ・経営基盤の整備

引き続き、お客様から、社会から、職員から、株主から愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,194	72,868
コールローン	3,370	8,826
有価証券	22,821	23,002
貸出金	364,810	457,091
外国為替	44,196	21,155
その他資産	2,839	2,827
未収収益	998	379
金融商品等差入担保金	-	1,800
その他の資産	1,841	509
有形固定資産	820	810
無形固定資産	48	196
繰延税金資産	99	191
支払承諾見返	3,731	3,755
貸倒引当金	△3,223	△3,280
資産の部合計	550,708	587,444
負債の部		
預金	481,659	504,374
借入金	20,183	29,627
外国為替	1,939	978
その他負債	5,187	5,580
未払費用	2,590	3,105
その他の負債	2,596	702
賞与引当金	84	119
退職給付引当金	161	198
支払承諾	3,731	3,755
負債の部合計	512,946	544,634
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	7,735	12,816
株主資本合計	37,735	42,816
その他有価証券評価差額金	26	△5
評価・換算差額等合計	26	△5
純資産の部合計	37,761	42,810
負債及び純資産の部合計	550,708	587,444

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
経常収益		13,527		15,630
資金運用収益		9,640		11,447
貸出金利息		7,924		10,474
有価証券利息配当金		289		272
コールローン利息		34		78
預け金利息		799		209
その他の受入利息		592		412
役務取引等収益		2,948		3,170
受入為替手数料		370		324
その他の役務収益		2,577		2,846
その他業務収益		15		246
外国為替売買益		-		246
国債等債券償還益		15		-
その他経常収益		922		765
償却債権取立益		12		-
その他の経常収益		910		424
経常費用		7,355		8,191
資金調達費用		2,567		2,469
預金利息		2,449		2,099
コールマネー利息		2		-
借入金利息		115		370
役務取引等費用		451		762
支払為替手数料		71		110
その他の役務費用		379		652
その他業務費用		6		-
営業経費		4,328		4,847
その他経常費用		2		111
貸倒引当金繰入額		-		93
その他の経常費用		2		17
経常利益		6,171		7,439
特別損失				25
税引前当期純利益		6,171		7,413
法人税、住民税及び事業税		2,029		2,410
法人税等調整額		57		△77
法人税等合計		2,087		2,333
当期純利益		4,084		5,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	3,650	33,650
当期変動額				
当期純利益	-	-	4,084	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,084	4,084
当期末残高	15,000	15,000	7,735	7,735

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	24	33,674
当期変動額		
当期純利益	-	4,084
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	26	37,761

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	7,735	37,735
当期変動額				
当期純利益	-	-	5,080	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,080	5,080
当期末残高	15,000	15,000	12,816	42,816

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	26	37,761
当期変動額		
当期純利益	-	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△31
当期変動額合計	△31	5,048
当期末残高	△5	42,810

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,171	7,413
減価償却費	112	138
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減(△)	△7	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	36
資金運用収益	△9,640	△11,447
資金調達費用	2,567	2,469
有価証券関係損益(△)	△15	-
貸出金の純増(△)減	△95,846	△92,280
預金の純増減(△)	33,858	22,715
借入金の純増減(△)	3,392	9,443
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	54,241	43,075
コールローン等の純増(△)減	7,232	△5,455
コールマネー等の純増減(△)	-	-
外国為替(資産)の純増(△)減	15,962	23,040
外国為替(負債)の純増減(△)	1,382	△961
資金運用による収入	10,226	12,033
資金調達による支出	△3,244	△3,146
その他	337	443
小計	26,748	7,611
法人税等の支払額	△1,517	△2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,231	4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,283	△4,248
有価証券の売却による収入	2,823	-
有価証券の償還による収入	8,669	4,365
有形固定資産の取得による支出	△188	△73
無形固定資産の取得による支出	△4	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,015	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,124	4,749
現金及び現金同等物の期首残高	20,140	48,264
現金及び現金同等物の期末残高	48,264	53,013

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なおこの変更による、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当該事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は2,145百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利

息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,287百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。）に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,460百万円であります。

なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,011百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,566 百万円

上記の他、為替決済取引の担保として、有価証券1,512百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金369百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、15,339百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,329百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 895 百万円
 8. 関係会社に対する金銭債権総額 11,310 百万円
 9. 関係会社に対する金銭債務総額 28,782 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 365 百万円
 役務取引等に係る収益総額 77 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 268 百万円
 役務取引等に係る費用総額 19 百万円
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウオン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	新韓 銀行	大韓 民国	79,280	銀行業	100%	役員の 兼任	資金取 引等の 相手方	預け金	10,193	預け金	-
								利息の受取	662	未収金	-
								外国為替 利息の受取	21,195	外国為替 未収収益	11,145
									347	前受収益	22
							借用金	21,578	借用金	27,950	
							利息の支払	247	未払費用	36	

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 預け金、外国為替、借用金の取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	72,868百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,854百万円
現金及び現金同等物	53,013百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されています。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成29年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは3,875百万円であり、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。(注2参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,868	72,868	
(2) コールローン	8,826	8,826	-
(3) 有価証券	22,923	23,083	159
満期保有目的の債券	16,355	16,514	159
その他有価証券	6,568	6,568	-
(4) 貸出金	457,091		
貸倒引当金 (*1)	△3,240		
	453,850	453,923	73
(5) 外国為替	21,155	21,115	-
資産計	579,584	579,816	232
(1) 預金	504,374	506,109	1,734
(2) 借入金	29,627	29,627	-
(3) 外国為替	978	978	-
負債計	534,980	535,714	1,734

デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で非表示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間輸出手形（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年3月末		
		契約額等	時価	
			うち1年超過	
店頭	為替予約			
	売建	239	-	△0
	買建	-	-	-
合計		239	-	△0

- (注1) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の(3)有価証券には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
組合出資金(*1)	79
合計	79

- (*1) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	68,097	1,500	-	-	-	-
コールローン	8,826	-	-	-	-	-
有価証券(*)						
その他有価証券	-	6,047	-	520	-	-
満期保有目的の債券	6,483	7,361	-	2,510	-	-
貸出金(*)	89,509	76,030	29,672	1,610	4,567	253,530
外国為替	21,155	-	-	-	-	-
合計	194,072	91,939	29,672	4,640	4,567	253,530

(*)有価証券のうち、満期のないものは、79百万円は含めておりません。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,171百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	244,841	172,298	87,234	0	-	-
借入金	29,627	-	-	-	-	-
外国為替	978	-	-	-	-	-
合計	275,447	172,298	87,234	0	-	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,510	2,632	122
	その他	12,838	12,883	45
	小計	15,348	15,516	167
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,006	998	△8
	小計	1,006	998	△8
合計		16,355	16,514	159

2. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	6,511	6,568	56
	その他	-	-	-
	小計	6,511	6,568	56
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	小計	-	-	-
合計		6,511	6,568	56

(※1) 有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券79百万円を含めておりません。

上記「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項 (注2)」参照。

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券
該当事項はありません。

5. 売買目的以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	49	百万円
貸倒引当金	1,012	
賞与引当金	37	
未払事業税	93	
その他有価証券評価差額金	20	
その他	18	

繰延税金資産小計 1,229

評価性引当額 △1,022

繰延税金資産合計 207

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 17

繰延税金負債合計 17

繰延税金資産の純額 191 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円43銭

1株当たりの当期純利益金額 0円17銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
資金運用利回り(A)	1.9%	2.0%
貸出金利回り(B)	2.4%	2.5%
有価証券利回り	1.2%	1.1%
資金調達利回り(C)	0.5%	0.4%
預金利回り(D)	0.5%	0.4%
資金利鞘(A)-(C)	1.4%	1.6%
預貸金利鞘(B)-(D)	1.9%	2.0%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成28年3月期	平成29年3月期
個人及び法人	181	205

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
普通預金	42,016	57,386
定期預金	428,434	430,869
その他の預金	11,208	16,118
合計	481,659	504,374

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
3ヶ月未満	43,961	33,693
3カ月以上6ヶ月未満	45,796	31,397
6ヶ月以上1年未満	103,610	106,935
1年以上2年未満	56,767	108,959
2年以上3年未満	79,617	62,219
3年以上	98,680	87,664
合計	428,434	430,869

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
人件費	2,064	2,235
物件費	2,002	2,188
うち減価償却費	124	138
税金	260	266
合計	4,328	4,690

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成28年3月期	平成29年3月期
役員	8	9
取締役	5	6
監査役	3	3
従業員	268	273
合計	276	282

7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	39,909	35,483
不動産業	69,523	93,042
金融業、保険業	13,587	4,726
卸売業	14,469	14,155
個人	167,449	250,460
その他	59,870	59,222
合計	364,810	457,091

8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
一般貸倒引当金	2,569	2,633
個別貸倒引当金	654	647
合計	3,223	3,280

9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先	373	26
実質破綻先	608	704
破綻懸念先	1,885	1,445
要注意先	22,282	22,101
うち要管理先	2,845	2,288
正常先	381,624	455,045
合計	406,774	479,322

10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	982	730
危険債権	1,885	1,445
要管理債権	2,844	2,287
正常債権	401,062	474,858
合計	406,774	479,322

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権	373	26
延滞債権	2,493	2,144
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,844	2,287
合計	5,712	4,459

12. 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成29年3月期(速報値)
自己資本比率	10.67%
自己資本の額	45,252百万円
リスク・アセットの額	423,867百万円

【会社概要】(平成29年3月31日現在)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---------|--------|----------|------|-----|------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目36番7号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式300億株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>富屋 誠一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>田 弼煥</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>徐 松洙</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤)</td> <td>金 相大</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>小林 英三</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>杉山 淳二</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>能勢 秀幸</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>岸 英人</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | 代表取締役副社長 | 田 弼煥 | 取締役 | 徐 松洙 | 取締役(非常勤) | 金 相大 | 社外取締役 | 小林 英三 | 社外取締役 | 杉山 淳二 | 常任監査役 | 能勢 秀幸 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表取締役副社長 | 田 弼煥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役 | 徐 松洙 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役(非常勤) | 金 相大 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 小林 英三 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外取締役 | 杉山 淳二 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常任監査役 | 能勢 秀幸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 山田 庸男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外監査役 | 岸 英人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 役員及び従業員数 | 282人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |